

【海外の教育事情】

インドネシアの教育・留学事情

－インドネシアの教育改革と日本留学の今後の展開－

Current Situation on Education and Studying Abroad in Indonesia:
Indonesian Education Reform and its Influence on Studying Abroad to Japan

在インドネシア日本国大使館 一等書記官 高橋 佑輔

TAKAHASHI Yusuke

(Embassy of Japan in Indonesia)

キーワード：インドネシア、日本留学

【インドネシア概況：多様性に富んだ東南アジアの大国】

本稿では、インドネシアにおける教育事情を、主に日本留学の展開の観点から紹介することを主眼に置いているが、それに先立ち、日本では意外なほど知名度の低いインドネシアの実像について簡単に述べたい。

インドネシアは、世界第4位となる人口2億6千万人（2018年、世界銀行）の規模を擁し、名目GDP1兆ドル（2018年、世界銀行）は、東南アジア諸国連合（ASEAN）10か国で随一となる東南アジアの大国である。石油やガスをはじめとする天然資源が豊富なインドネシアは、その人口規模や、過去10年で名目GDPがおおよそ倍増しているなど経済発展が著しいことも相俟って、市場としての魅力に古くから注目が寄せられており、日本をはじめ多くの外国籍企業が進出している。また、首都ジャカルタにはASEANの事務局が置かれ、ASEAN10か国の中で唯一、G20に加わっているなど、国際政治における影響力も少なくない。1945年の建国以来、スカルノ、スハルト両大統領下で長期政権が続いたが、1998年のアジア通貨危機を契機に改革運動が拡大し、2004年以降、大統領直接選挙制度の下、民主的な政治体制が続いている。現在は、2014年に大統領に就任したジョコ・ウィドド政権が、2019年の選挙を経て、2期目の政権運営を行っている。

その国土は日本の約5倍である約189万平方キロメートルに及び、東西の距離はアメリカ合衆国の東西両岸とほぼ同じ約5,000キロという広大な国土を有する。領海はその更に4倍となる世界有数の島嶼国は、18,000もの島々から構成されており、そこでは実に多様な文化が息づいている。世界最多

のムスリムを有する国であり、国民の90%近くがイスラム教徒である一方、キリスト教、ヒンズー教、仏教、儒教も国教に定められており、憲法で信教の自由が保障されているなど、多様な宗教が共生する社会が出来上がっている。また、公式言語はインドネシア語であるが、各地域に存在する多様な文化に応じて多様な言語が使用されており、インドネシア語はこれら多様な文化が存在する中において統一国家を形成する上での重要な役割を果たしている。他方、インドネシアの国土のわずか7%にしか満たないジャワ島に、全人口の60%が集中しており、これに対応して進んでいる富の一極集中により、インドネシア国内でも大きな経済格差があることは否定できない。

このように、インドネシアは、その広大な国土や豊かな文化の下で育まれた多様性に富んだ国であり、これからの世界が直面するであろう不確実な世の中を生きる上で不可欠な多様な価値感を学ぶことのできる土壌を有している。

【日インドネシア関係：緊密な経済関係を基盤とした親日国】

1602年にオランダがジャワ島に東インド会社を設立した後、日本において江戸幕府が鎖国を実施している中、オランダは長崎・出島を窓口とした交易を行っていた。このことから、日本とインドネシアは、オランダを通じて間接的な関りをもつこととなる。その後、オランダ領東インド及び日本の占領を経て、インドネシアが独立して以降、日本とインドネシアは経済分野において緊密な関係を築いてきた。現在では、過去10年間におけるインドネシアに対する対外直接投資額はシンガポールに次ぐ第2位であり、インドネシアに対する政府開発援助（ODA）額は2008年から2016年の間の合計では国別では第1位である。2018年時点での日系企業の活動としては、700万人以上の雇用を創出し、インドネシアのGDPの8.5%に貢献、更に、インドネシアの輸出の24.4%に貢献しているというデータもあるなど、インドネシア経済との結びつきは極めて強いものとなっている。また、我が国の輸入原油の9割がインドネシア海域を通過するなど、インドネシアはエネルギー確保上の生命線としても重要である。さらに、日本車シェアが9割強、日本で活躍した車両をインドネシア国鉄で活用、記憶に新しいところでは日本の円借款によりインドネシア初の地下鉄が2019年3月にジャカルタで開通するなど、日常生活における日本とインドネシアの結びつきを挙げれば枚挙に暇がない。

こうした経済的な結びつきも基盤として、インドネシアにおいては、日本のポップカルチャーが国民の間に浸透している。特に日本のアニメの知名度は極めて高く、一例を挙げれば、ほとんどの国民が知っている「ドラえもん」は、現在でも国営テレビで放送されている。また、2011年には、AKB48の国外初の姉妹グループとしてJKT48が誕生しており、大きな人気を誇っている。テレビ以外にも日本の漫画や音楽への関心は高く、日本をテーマとしたイベントがインドネシア各地で開催され、いずれも多くの人々にぎわっている。なお、これを裏付けるように、国際交流基金が3年おきに実施している海外日本語教育機関調査によれば、2018年時点のインドネシアにおける日本語学習者数約70万

人は中国（約100万人）に次いで世界第2位であるとともに、日本語教育機関数（いわゆる日本語学校）も世界第2位の2,842機関であり、約3,000機関の1位韓国に迫る勢いである。日本への留学を希望する学生の多くが、日本のポップカルチャーへの関心やそれをきっかけとして日本語を学習したことから日本への留学を希望していることは、日本留学フェアや面接等で学生と接した結果からも明らかであり、日本文化との接点が留学先の選択に影響を与えていることは確実といえよう。

このように、日本とインドネシアは、長い歴史の中で強固な協力関係を築いており、これが基盤となり、底堅い親日層が形成されている。

【インドネシアの教育制度】

インドネシアの教育は、初等中等教育から高等教育までの公教育を所管する教育文化省と、宗教学校を所管する宗教省が担当している。このうち高等教育は、2019年10月まで研究技術・高等教育省の所管であったが、省庁再編により教育文化省に統合された。なお、インドネシアの憲法では、予算総額の20%を教育に充てることが規定されている。

（1）初等中等教育

インドネシアでは、日本と同様、義務教育は6年間の初等中等教育（SD: Sekolah Dasar）及び、3年間の前期中等教育（SMP: Sekolah Menengah Pertama）の合計9年である。なお、特定年齢の人口における就学率を表す純就学率は、2018年時点で、初等教育は約95%、中等教育は約87%である（ユネスコ統計局）。後期中等教育は、普通高校（SMA: Sekolah Menengah Atas）と、職業高校（SMK: Sekolah Menengah Kejuruan）に分かれるが、普通高校に所属する生徒数は約470万人、職業高校に所属する生徒は約490万人（2018年、インドネシア教育文化省）と大きな差はなく、これは、我が国においては普通科高校の生徒が全体の70%を超えるのとは大きな違いである。大使館推薦国費留学生にも、職業高校出身生徒や、職業高校から大学に進学した学生が応募するケースも見られる。

また、上述した学校制度が教育文化省の所管であるのに対して、宗教省が所管するマドラサと呼ばれるイスラム学校制度も体系化されており、それぞれ、初等中等教育、前期中等教育、職業高校を含む後期中等教育に対応した学校種が存在する。人数比でいえば、一般の小学校に在籍する児童が約2,500万人に対しマドラサの小学校に在籍する児童は約370万人、中学校に在籍する生徒が約1,000万人であるのに対してマドラサの中学校に在籍する生徒は約280万人、普通高校に在籍する生徒数が約470万人に対してマドラサの普通高校に在籍する生徒数は約130万人と、一定数の児童生徒がイスラム学校体系での学びを行っている。

なお、2013年に制定された教育文化大臣規則によれば、第二外国語は選択教科となっており、第二外国語を履修する場合には、日本語、中国語、韓国語、フランス語、ドイツ語、アラビア語の6言語

のいずれかから各学校が選択した言語を受けることとなっている。前述した日本との深い結びつきにより、この時点で日本語を選択科目として履修する生徒が一定数存在し、日本留学への関心のきっかけとなっている点は見逃せないが、質の高い日本語教師の供給が十分でないとの指摘もあり、今後の課題となっている。

(2) 高等教育

これらの初等中等教育を経て、約 830 万人の学生が高等教育機関で学んでいる(2019 年、インドネシア研究技術・高等教育)。日本の高等教育機関に在籍する学生数が約 368 万人(令和元年度学校基本調査)であるのに比べれば、両国の人口を加味したとしても、日本より多くの学生が高等教育機関に在籍していることがわかる。なお、2019 年の高等教育の純就学率(19 歳~23 歳人口に占める学部学生数)は約 36%である。また、インドネシアの高等教育機関は概ね 8 月から 5 月までの 2 学期制である。

インドネシアの高等教育機関は、①総合大学(Universitas)②専門大学(Institut)③上級学校(Sekolah Tinggi)④アカデミー(Akademi)⑤コミュニティ・アカデミー(Akademi Komunitas)⑥ポリテクニク(Politeknik)の 6 種類に大別される。総合大学と専門大学は、学部の多寡の違いはあるが(3 つ以上の学部を持つ場合は総合大学)、いずれも高度な学問の追求を目的に、学士・修士・博士の学位の取得が可能な高等教育機関である。上級学校及びポリテクニクは、特定の領域において、職業に直結する高度に専門的な知識・技能の習得を目的としており、上級学校に関しては、学校数においてインドネシアの高等教育機関の半数以上を占めている。アカデミー及びコミュニティ・アカデミーも、職業に直結する学部レベルの教育を提供する教育機関である。それぞれの学校数、学生数は以下のとおりである。

学校種	学校数	うち国立割合	学生数	うち国立在籍割合
Univerisitas	633 (13.7%)	10.0%	5,864,453 (70.5%)	45.8%
Institut	238 (5.2%)	5.0%	584,154 (7.1%)	16.3%
Sekolah Tinggi	2,501 (54.1%)	0%	1,335,865 (16.1%)	0%
Akademi	909 (19.7%)	0%	145,076 (1.7%)	0%
Akademi Komunitas	36 (0.8%)	11.1%	1,679 (0.0%)	31.4%
Politeknik	304 (6.6%)	14.1%	377,893 (4.6%)	39.2%
合計	4,621		8,314,102	

学校数としては、職業に直結する教育を行う専門学校である Sekolah Tinggi が半数以上を占めるが、学生の人数でいえば総合大学が全体の 7 割を占めている。また、多くの島々からなる島嶼国であるインドネシアの特徴として、遠隔教育により授業を行う国立総合大学が一定数存在し、約 50 万人の

学生が学んでいる。更に、インネシア教育文化省によれば、高等教育機関に在籍する学生のうち、女性が占める割合は約 52%である。参考までに、日本の大学に在籍する学生のうち女性の比率は 44%であり、短期大学、高等専門学校、専門学校を加えても、この割合は約 47%に留まることを考えると、インドネシアの高等教育機関には日本と比較して多くの女性が在籍していることになる。

インドネシアの高等教育機関への入学に際しては、高校の成績に基づく学校推薦による試験(Seleksi Nasional Masuk Perguruan Tinggi (SNMPT) : 高等教育機関入学国家選抜)、全国统一試験 (Seleksi Bersama Masuk Perguruan Tinggi (SBMPT) : 高等教育機関入学共同選抜) と各大学の選抜試験の 3つの方法がある。一般的に国立総合大学の教育・研究レベルが高く、入学にあたって競争率も高いとされている。例として、代表的な世界大学ランキングである QS 世界大学ランキング 2020 及び Times Higher Education 世界大学ランキング 2020 で共にランクインしている大学は、インドネシア大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学、ボゴール農科大学、スラバヤ工科大学の 5 大学であるが、これらはいずれも国立大学である。また、インドネシアでは 11 の大学 (インドネシア大学、インドネシア教育大学、北スマトラ大学、バンドン工科大学、ボゴール農科大学、ガジャマダ大学、スラバヤ工科大学、パジャジャラン大学、アイルランガ大学、デポネゴロ大学、ハサヌディン大学) を指定し、教育内容及び運営に関する大幅な裁量を与えており、実質的にこれらの大学が国内トップの位置づけにあるが、これもいずれも国立大学である。

4,000 を超える高等教育機関は、独立・非営利の組織である国家高等教育ア krediteーション機構 (BAN-PT) による機関別と教育プログラム別の認証を、5 年に 1 度受けることが法律で規定されており、各高等教育機関は A、B、C 及び不適格の 4 段階で評価されることになっている。このうち A 評価を受けた高等教育機関が全体の 2%に留まっているのに対して、認証を受けていない高等教育機関は全体の 48%に上っている。

【インドネシアの留学事情】

前述のとおり、インドネシアには多くの高等教育機関が存在するが、教育・研究レベルが高いとされる国立総合大学に限定すると、高等学校卒業生全体の約 21%の受け皿しか存在しておらず、これを補う形で海外留学を目指す学生がいるとの指摘がある。また、インドネシアの経済成長に伴い私費での海外留学を可能とする中間層が増加していることも影響し、海外に留学する学生数 (正規生) は、ユネスコ統計局の調査によれば、2013 年の 39,448 人から 2017 年の 47,574 人へと増加傾向にある。ただ、近隣国と比較すると、マレーシアは 63,253 人 (人口約 3,200 万人)、タイは 32,119 人 (人口約 6,900 万人)、ベトナムは 94,662 人 (人口約 9,700 万人) が海外に留学しており、各国の人口を踏まえると、人口 2 億 6,000 万人のインドネシアからの海外留学者数は極めて少ないと言える。なお、参考までに、海外留学する日本人の数は、同じくユネスコ統計局の情報によれば、2017 年時点で 31,732

人である。

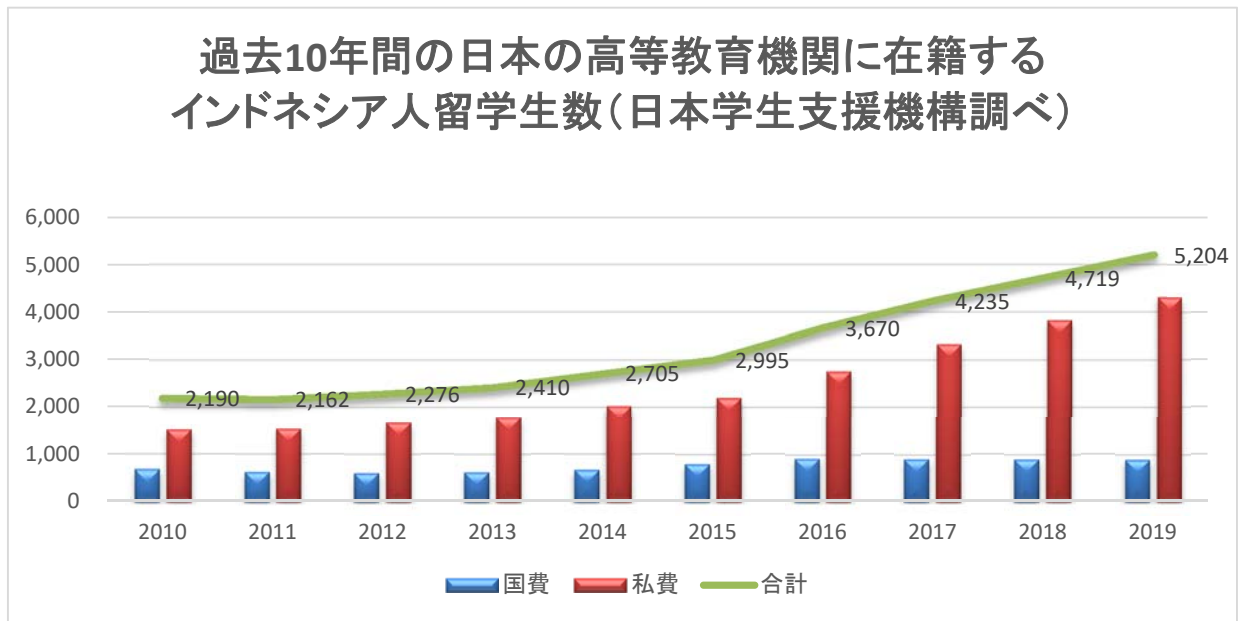
インドネシアからの留学先としては、同じく2017年のユネスコ統計局のデータに基づくと、オーストラリアが最も多く11,040人である。これに次ぐのが近隣のムスリム国であるマレーシア(10,401人)で、以降、米国(8,782人)、英国(3,620人)、日本(3,616人)、ドイツ(2,394人)、エジプト(2,183人)、サウジアラビア(1,715人)、オランダ(1,583人)、韓国(919人)が上位10か国である(なお、この統計には中国への留学生数が反映されていない点は留意する必要がある)。オーストラリアに関しては、地理的に近い英語圏であることが大きく影響しているのは言うまでもない。マレーシアに関しても、地理的な影響や同じムスリム圏であることが大きく影響しているが、例えばQS世界大学ランキングでは1000位以内に東南アジアで最多の20大学(インドネシアは9大学)がランクインしていることからわかるとおり、インドネシアより高い教育・研究環境を整えた大学があるという評価も影響しているのではないかと考えられる。

インドネシアから海外への留学にあたっては、多くの学生が奨学金を利用している。上述のオーストラリアやマレーシアも、修士課程または博士課程での学習を対象とする自国の奨学金を持っているが、インドネシアの学生の多くは、LPDP(インドネシア教育寄付基金)奨学金と呼ばれる国内外の大学での学修を対象にした奨学金により海外の大学に留学している。LPDP奨学金は、インドネシア財務省傘下で運用されている基金を財源とする政府奨学金であり、2018年だけで国内外の1,789人に奨学金を提供し、うち825人が海外の大学に進学した。海外の大学へのプログラムには4,497人の応募があったため、約5倍の倍率である。2018年時点で、LPDP奨学金で学んでいる学生は全世界で9,881人いるが、そのうち6,330人はインドネシア国内の大学に進学しているため、3,551人がLPDP奨学金により海外に留学していることになる。これは、単純に計算すれば、インドネシアから海外への留学生の約7%にあたる。LPDP奨学金により日本に留学している学生数は、284人であり、英国(871人)、オーストラリア(768人)、オランダ(544人)、米国(295人)、に次いで第5位である。日本は依然として同奨学金を受給している学生の希望が多い国ではあるが、近年、奨学金の対象となる大学の変更が行われ、日本の対象大学が削減されたとの指摘があることから、今後の動向を注視していく必要がある。

【インドネシアから日本への留学の現状】

インドネシアから日本への留学者数は、外国人留学生在籍状況調査(2019年5月1日現在)によれば、高等教育機関に限ると5,204人である。これは、全外国人留学生数の2.3%にあたり、国別にみると、中国(94,047人)、ベトナム(45,248人)、ネパール(18,662人)、韓国(15,977人)、台湾(7,518人)、スリランカ(5,583人)に次いで第7位である。これは過去5年間で約倍増であり、また、東南アジアでは唯一、2013年以降毎年10%以上増加している。

過去10年間の日本の高等教育機関に在籍する インドネシア人留学生数(日本学生支援機構調べ)



なお、国費留学生はこのうち約17%を占めており、インドネシアは、国別では中国(897人)に次いで第2位の893人となっている。専攻分野別には、社会科学(1,533人)、工学(1,305人)が多いが、国費留学生に限定すると、工学分野(322人)への留学生が多い。

前述のとおり、インドネシアから海外への留学生は増加傾向にあり、今後、世界的な留学生獲得競争は加速することが考えられる。この中で日本は、戦後の協力関係、これまで両国の架け橋となってきた留学生の存在や、冒頭で紹介した底堅い親日層の存在により、留学先としても欧米各国と同等の地位を得ている。日本への留学希望者とのコミュニケーションを通じ、世界第2位の日本語学習者がいることに起因する日本語または日本文化への関心、日常生活で接する日本発の技術を通じて得た日本の工学分野への関心、更には、留学先国として欧米各国と比較して安全面で優位であるとの評価のいずれかをポイントとして日本の高等教育機関への留学を希望する学生が多いように見受けられる。このような点は今後も留学生の獲得に向けては重要となると考えられるが、後述するように、インドネシア政府が海外の大学との積極的な連携協力を促す方針を打ち出している中、これまで以上に多くの大学が留学生の獲得に乗り出してくるものと予想されており、日本への留学生の増加に関しては、今まで以上に戦略的な取組が求められる。

【ナディエム・マカリム教育文化大臣による教育改革】

2019年10月に発足した第2期ジョコ政権では、人材育成を政権の最重要課題と位置付ける中、インドネシアを代表するスタートアップ企業である配車アプリ大手ゴジェック(Gojek)の創業者兼最高経営責任者であったナディエム・マカリム氏が教育文化大臣に就任した。ナディエム大臣は、自身がブラウン大学卒業、ハーバード大学で経営学修士を取得し、また、ゴジェックを10年足らずでデカコ

ーン企業（企業評価額 100 億ドル超の非上場企業）に育てた経歴がある。このことから、インドネシアの教育に国際化の大きな変革を起こそうとしている。

2019 年 12 月には、「学びの解放 (Merdeka Belajar)」と題する初等中等教育改革案を発表し、従来の知識を問う形の統一国家試験を廃止し、いわゆる「PISA 型」の読解力や数学力を用いて考える力を問う試験を導入する方針を表明した。また、2020 年 1 月には、高等教育を対象に、学科新設の裁量拡大、大学の認証制度の簡素化や、キャンパス外学習の推進等から成る改革案である「キャンパスの解放 (Kampus Merdeka)」を発表した。本改革案のうち、諸外国にも大きく関わるのが、全ての学生に対し、学部でいえば 4 年間合計 8 学期のうち 3 学期を、農村等でのボランティア活動、企業でのインターンシップ、海外交換留学等、キャンパス外での活動に充てる権利を与えるという施策である。本施策は、起業家である大臣らしく産業界と学術界の連携を図ることを意図したものであるが、更に、海外トップ大学との連携の必要性を加えているところが特徴的である。具体的には、キャンパス外での活動による単位取得を可能とすることを海外トップ大学からの交換留学生の呼び水とする、海外トップ大学と連携している大学には自動的に A 認証を付与する、等の構想が含まれている。また、海外の高等教育機関のキャンパス誘致も促していきたい意向が示されており、ナディエム大臣自身、2020 年 2 月に設置が認可されたモナシュ大学インドネシア校の例に言及し、諸外国の大学誘致に積極的な姿勢を見せている。

これらの改革案は、あまりにも野心的だとの指摘もある一方、インドネシア国内ではその実施に向けた準備が着実に進んでおり、特に高等教育改革の内容は我が国との大学間交流及び留学交流の促進に向けて極めて重要であることから、今後も注視していく必要がある。

【日本留学の今後の展開】

上述のとおり、我が国への留学生は、インドネシアに根付くあらゆる側面での親日的なイメージを背景として、これまで着実に増加しているが、近年、特にポップカルチャーの面では韓国も大きく攻勢をかけており、親日層の規模を頼りに安穩としていられる状況ではなくなりつつある。こうした中、筆者の個人的見解としては、今後、以下の点に留意する必要があると考える。

まず、留学を希望するインドネシア人が大学を選ぶ際には、人づての情報網が有効に作用していると考えられる。その例として、日本では有名な大学の知名度が必ずしも高くなく、身近に当該大学出身の先輩や親類がいる大学の知名度が圧倒的に高いことがある。このことから、インドネシアの学生の獲得を目指す場合、個別の大学や高校をターゲットにしたプロモーション活動を行うことは効果的である。なお、インドネシア人を対象とする世界各国の国費留学制度は主に修士課程以降を対象としたケースが多いため、学部段階も対象となる我が国の国費留学制度がユニークであることは、留学プロモーションを行う上で念頭に置く必要がある。

続いて、日本の技術力や安全安心な社会環境は高い評価を得ていると考えられるため、こうした点を引き続きアピールしていくことは重要である。その際、イスラム教徒の学生にとっては、お祈りに関する環境整備や、イスラム教の禁忌に対応する食事等に関する情報も大きなポイントの一つではあるが、日本での生活で直面した困難について聞き取りをした結果を見る限りでは、こうした点はむしろ大きな問題とはなっていないケースが少なくはなく、むしろ、常夏のインドネシアに比して四季のある日本の気候への適応に苦労したという話が聞かれる点は興味深い。

また、底堅い親日層の存在とは裏腹に、日本のポップカルチャーに興味があっても、実際に日本人との接点がある学生は必ずしも多くはない。これを対して、日本からインドネシアへの留学生を増やすことが、インドネシア人学生の日本への興味関心を高めることにつながり、結果的に日本へのインドネシア人留学生の増加に寄与する可能性は十分あると考えられる。現在、我が国からインドネシアへの留学生は、ユネスコ統計局のデータによればわずか103人である。隣国では、日本からマレーシアへは693人、タイへも339人の学生が日本から留学しており、インドネシアへも更に多くの日本人学生が留学することが望まれる。

【最後に】

ここまでインドネシアにおける教育の現状と、主に留学交流に関する今後の展開に関して記載してきたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、ここで述べている現状を根底から覆す可能性を含んでいる。特に国境を越えた留学交流は、少なくとも一時的には、全世界で大幅な減少に転ずることが容易に想像できる。それ以降どのような影響が生じてくるかは、現段階では予見しがたい。

ただし、どのような状況であれ、大学の教育力や研究力を高めることが、留学生交流を絶やさないための大前提であることは言うまでもない。グローバル化は大学間の競争の舞台を国内から世界レベルに引き上げ、インドネシアの学生は、留学先の検討にあたり、日本の大学を欧米の大学との天秤にかけている事実がある。今後、国境を越えた移動に関するハードルが上がる中で、それでも敢えて日本に留学したいと思わせるだけの質の高い教育内容や研究内容が問われてくる。

また、大学も含めたオンライン環境の整備により、日本から世界への留学希望者も減少が見込まれるであろう。ただし、各国の文化や各大学の教育・研究は、現地に実際に足を運ぶことでしか修得できないことは今後も変わらないと考えられる。日本から世界への留学生数は、隣国韓国の3分の1程度であり、今後も、世界に向けた広い視野を育成する取組は不可欠であるが、特にインドネシアは、冒頭で説明したとおり、社会の多様性や不確実性を理解するうえでこれ以上ない重要な地であることを忘れてはならない。インドネシアの外国人留学生受け入れ数は7,677人で、同じ東南アジア内では、タイの31,571人やマレーシアの122,823人に大きく水をあけられている。逆に言えば日本にとっては大きなチャンスであるのは間違いないため、インドネシア人留学生の受入とともに、日本人学生の派

遣に関しても、検討を進めていくことが重要である。

※本稿における見解は筆者個人のものであり、在インドネシア日本大使館全体としてのものではないことに留意願いたい。